



2021年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年4月30日

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4626 URL http://www.taiyo-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 富岡 さやか TEL 03-5953-5200 (代表)
 経営企画室長
 定時株主総会開催予定日 2021年6月19日 配当支払開始予定日 2021年6月21日
 有価証券報告書提出予定日 2021年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	80,991	14.7	13,943	52.6	13,819	55.3	9,529	154.1
2020年3月期	70,627	18.9	9,136	12.8	8,898	11.0	3,749	△14.7

(注) 包括利益 2021年3月期 12,012百万円 (380.6%) 2020年3月期 2,499百万円 (△35.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	334.97	—	13.1	8.6	17.2
2020年3月期	131.99	—	5.4	7.2	12.9

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 一百万円 2020年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	179,001	76,497	42.5	2,696.84
2020年3月期	142,192	69,523	48.7	2,434.23

(参考) 自己資本 2021年3月期 76,139百万円 2020年3月期 69,222百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	16,312	△11,603	19,755	54,309
2020年3月期	13,739	△45,912	31,593	29,115

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	65.10	—	65.10	130.20	3,722	98.6	5.3
2021年3月期	—	65.10	—	95.10	160.20	4,561	47.8	6.2
2022年3月期 (予想)	—	65.10	—	65.10	130.20	—	44.3	—

(注) 2021年3月期期末配当の内訳 普通配当 65円10銭 記念配当 30円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	43,800	—	6,500	—	6,500	—	4,500	—	159.39
通期	86,500	—	12,100	—	12,000	—	8,300	—	293.98

(注) 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) 太陽アドバンスドマテリアル株式会社

除外 1社 (社名) 太陽アドバンスドマテリアル株式会社

(注) 第1四半期連結会計期間より、新たに設立した太陽アドバンスドマテリアル株式会社を連結の範囲に含めています。

第4四半期連結会計期間において、清算が終了した太陽アドバンスドマテリアル株式会社を連結の範囲から除外しています。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	28,998,502株	2020年3月期	28,969,647株
----------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2021年3月期	765,719株	2020年3月期	532,649株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2021年3月期	28,449,105株	2020年3月期	28,410,957株
----------	-------------	----------	-------------

(注) 1. 第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、期中平均株式数に含まれています。

2. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が所有する当社株式が含まれています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の売上高は80,991百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は13,943百万円（前年同期比52.6%増）、経常利益は13,819百万円（前年同期比55.3%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は9,529百万円（前年同期比154.1%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電子機器用部材事業」「医療・医薬品事業」の2つを報告セグメントとしています。

電子機器用部材事業

リジッド基板用部材は、新型コロナウイルス感染症の拡大によって自動車販売台数が低迷した影響を受けたものの、第3四半期以降、車載関連部材の需要が中国市場を中心に回復し、販売は順調に推移しました。また、民生用関連部材及びサーバーやスマートフォン関連部材の販売も好調に推移したことにより、販売数量は前年同期を上回りました。

半導体パッケージ基板用部材は、第5世代移動通信システム（5G）の実用化や世界的なリモートワーク等の新しい働き方が拡大したことによるサーバーやデータセンター及びPC・タブレット端末の需要の高まりを背景とした半導体市場の成長により、販売数量は前年同期を上回りました。

その結果、売上高は53,096百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は11,208百万円（前年同期比20.3%増）となりました。

医療・医薬品事業

太陽ファルマ株式会社を取り扱う長期収載品14製品については、新型コロナウイルス感染症拡大による影響で受診行動の変化や医療機関のアクセス制限による患者数の減少がみられ、一部の製品で売上が減少したものの、全体としては概ね想定どおりに推移しました。また、2020年4月にアストラゼネカ社より譲り受けた新たな長期収載品4製品の売上は想定どおりに推移しました。また、2019年10月に第一三共株式会社より譲り受けた、医薬品受託製造事業を行う太陽ファルマテック株式会社の製造受託売上は、新型コロナウイルス感染拡大による影響により一部の製品で想定よりも受託数量が減少したものの、全体としては概ね想定どおりに推移しました。

その結果、売上高は24,553百万円（前年同期比34.8%増）、セグメント利益3,837百万円（前年同期比200.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当期末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりです。

	前期末 (百万円)	当期末 (百万円)	増減額 (百万円)	大口要因 (前期末との比較)
流動資産	62,380	92,937	30,556	現金及び預金25,514百万円、受取手形及び売掛金3,014百万円、商品及び製品1,708百万円の増加
固定資産	79,811	86,063	6,252	建物仮勘定1,702百万円、販売権4,291百万円の増加 機械装置及び運搬具925百万円、のれん442百万円、顧客関連資産476百万円の減少
資産合計	142,192	179,001	36,809	
負債合計	72,668	102,504	29,835	長期借入金14,515百万円の増加
純資産合計	69,523	76,497	6,973	親会社株主に帰属する当期純利益9,529百万円の計上、剰余金の配当3,724百万円による減少、為替換算調整勘定2,196百万円の増加
負債純資産合計	142,192	179,001	36,809	

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期における連結キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	当期金額 (百万円)	大口要因
営業活動による キャッシュ・フロー	16,312	税金等調整前当期純利益13,374百万円、減価償却費6,994百万円、たな卸資産の増加額△1,679百万円、売上債権の増加額△1,650百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	△11,603	有形固定資産の取得4,080百万円、無形固定資産の取得6,994百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	19,755	長期借入れによる収入28,795百万円、長期借入金の返済8,658百万円、配当金の支払3,724百万円
現金及び現金同等物の増減額	25,194	
現金及び現金同等物の期末残高	54,309	

(4) 今後の見通し

次期の電子機器用部材事業は、コンテナ不足等に起因する原材料・輸送費の高騰などの事象が予測される一方で、世界的な半導体不足に起因する半導体投資の高まり、通信インフラやデータセンター分野での投資の継続、PC・モバイル端末の需要増加が予測され、増収、増益を想定しています。

次期の医療・医薬品事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による、外来患者の来院者数減少についてはワクチン供給等により緩和を見込んでいます。一方で、次期においても一部製品では製造量や販売数量が新型コロナウイルス感染症の影響下にあること及び、2021年度薬価改定による販売価格の下落等の影響により、減収、減益を想定しています。

本資料の業績予想は発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
2022年3月期 見通し	86,500	12,100	12,000	8,300	293.98
2021年3月期 実績	80,991	13,943	13,819	9,529	334.97
増減率 (%)	—	—	—	—	

(注) 1. 2022年3月期見通しは、期中平均為替レートを対米ドル円で108円として算定しています。

なお、2021年3月期実績にかかる期中平均為替レートは対米ドル円で106.15円です。

2. 2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の今後の見通しは当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,191	54,705
受取手形及び売掛金	19,513	22,527
商品及び製品	4,912	6,621
仕掛品	1,839	1,530
原材料及び貯蔵品	4,656	5,297
その他	2,353	2,332
貸倒引当金	△86	△77
流動資産合計	62,380	92,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	16,555	16,458
機械装置及び運搬具 (純額)	12,057	11,131
工具、器具及び備品 (純額)	1,274	1,332
土地	11,814	11,827
建設仮勘定	2,762	4,464
その他	296	1,134
有形固定資産合計	44,761	46,348
無形固定資産		
のれん	6,846	6,404
販売権	15,216	19,508
顧客関連資産	6,904	6,428
その他	1,801	2,608
無形固定資産合計	30,769	34,949
投資その他の資産		
投資有価証券	2,420	2,766
関係会社株式	281	166
繰延税金資産	196	272
退職給付に係る資産	314	305
その他	1,218	1,427
貸倒引当金	△150	△171
投資その他の資産合計	4,280	4,765
固定資産合計	79,811	86,063
資産合計	142,192	179,001

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年 3月31日)	当連結会計年度 (2021年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,231	7,907
短期借入金	5,168	10,494
1年内返済予定の長期借入金	5,725	11,391
未払金	3,596	3,936
未払法人税等	874	1,434
賞与引当金	801	907
その他の引当金	72	139
その他	1,270	1,894
流動負債合計	24,740	38,107
固定負債		
繰延税金負債	1,959	2,862
長期借入金	44,818	59,333
退職給付に係る負債	193	150
その他の引当金	67	87
資産除去債務	715	853
その他	174	1,110
固定負債合計	47,928	64,397
負債合計	72,668	102,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,428	9,499
資本剰余金	14,913	14,985
利益剰余金	47,260	53,065
自己株式	△1,950	△3,365
株主資本合計	69,651	74,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	203
為替換算調整勘定	△444	1,751
退職給付に係る調整累計額	7	△0
その他の包括利益累計額合計	△429	1,954
非支配株主持分	301	357
純資産合計	69,523	76,497
負債純資産合計	142,192	179,001

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
売上高	70,627	80,991
売上原価	41,574	46,125
売上総利益	29,053	34,865
販売費及び一般管理費	19,917	20,922
営業利益	9,136	13,943
営業外収益		
受取利息	57	47
受取配当金	25	25
補助金収入	44	74
業務受託料	7	41
投資事業組合運用益	—	43
その他	106	160
営業外収益合計	240	393
営業外費用		
支払利息	226	228
支払手数料	32	10
固定資産除却損	75	90
為替差損	108	118
投資事業組合運用損	7	—
その他	29	70
営業外費用合計	478	517
経常利益	8,898	13,819
特別損失		
投資有価証券評価損	14	246
減損損失	3,540	199
その他	82	—
特別損失合計	3,636	445
税金等調整前当期純利益	5,261	13,374
法人税、住民税及び事業税	2,425	3,031
法人税等調整額	△970	745
法人税等合計	1,455	3,777
当期純利益	3,806	9,597
非支配株主に帰属する当期純利益	56	67
親会社株主に帰属する当期純利益	3,749	9,529

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
当期純利益	3,806	9,597
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△86	195
為替換算調整勘定	△1,205	2,227
退職給付に係る調整額	△14	△7
その他の包括利益合計	△1,306	2,414
包括利益	2,499	12,012
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,474	11,913
非支配株主に係る包括利益	25	98

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,331	14,817	47,229	△2,042	69,336
当期変動額					
剰余金の配当			△3,719		△3,719
親会社株主に帰属する当期純利益			3,749		3,749
新株の発行	96	96			192
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				92	92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	96	96	30	92	315
当期末残高	9,428	14,913	47,260	△1,950	69,651

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	94	730	22	846	337	70,520
当期変動額						
剰余金の配当						△3,719
親会社株主に帰属する当期純利益						3,749
新株の発行						192
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						92
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△86	△1,175	△14	△1,275	△36	△1,312
当期変動額合計	△86	△1,175	△14	△1,275	△36	△996
当期末残高	8	△444	7	△429	301	69,523

当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,428	14,913	47,260	△1,950	69,651
当期変動額					
剰余金の配当			△3,724		△3,724
親会社株主に帰属する当期純利益			9,529		9,529
新株の発行	71	71			143
自己株式の取得				△1,500	△1,500
自己株式の処分				85	85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	71	71	5,804	△1,415	4,533
当期末残高	9,499	14,985	53,065	△3,365	74,184

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8	△444	7	△429	301	69,523
当期変動額						
剰余金の配当						△3,724
親会社株主に帰属する当期純利益						9,529
新株の発行						143
自己株式の取得						△1,500
自己株式の処分						85
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	195	2,196	△7	2,384	56	2,440
当期変動額合計	195	2,196	△7	2,384	56	6,973
当期末残高	203	1,751	△0	1,954	357	76,497

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,261	13,374
減価償却費	5,283	6,994
減損損失	3,540	199
のれん償却額	355	483
支払手数料	32	10
投資有価証券評価損益 (△は益)	14	246
投資事業組合運用損益 (△は益)	7	△43
固定資産除却損	75	90
補助金収入	—	△45
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	75	△45
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△33	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	303	100
受取利息及び受取配当金	△83	△72
支払利息	226	228
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△409	△764
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,571	△1,650
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,930	△1,679
仕入債務の増減額 (△は減少)	562	△67
その他	670	856
小計	16,231	18,211
利息及び配当金の受取額	80	72
利息の支払額	△222	△229
法人税等の支払額	△2,349	△1,742
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,739	16,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△843	△673
定期預金の払戻による収入	1,941	372
有形固定資産の取得による支出	△7,571	△4,080
無形固定資産の取得による支出	△1,133	△6,994
投資有価証券の取得による支出	△557	△304
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△37,658	—
その他	△88	77
投資活動によるキャッシュ・フロー	△45,912	△11,603

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,269	5,030
長期借入れによる収入	40,117	28,795
長期借入金の返済による支出	△5,902	△8,658
自己株式の取得による支出	△0	△1,510
配当金の支払額	△3,718	△3,724
非支配株主への配当金の支払額	△61	△41
株式の発行による収入	70	60
その他	△181	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー	31,593	19,755
現金及び現金同等物に係る換算差額	△406	730
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△985	25,194
現金及び現金同等物の期首残高	30,101	29,115
現金及び現金同等物の期末残高	29,115	54,309

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別の事業子会社を有し、各事業子会社は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「電子機器用部材事業」、「医療・医薬品事業」の2つを報告セグメントとしています。

「電子機器用部材事業」はプリント配線板用部材を始めとする電子部品用化学品部材の開発・製造販売及び仕入販売をしています。「医療・医薬品事業」は医薬品・医薬部外品その他に関する開発・製造販売をしています。

2. 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメントごとの業績をより適正に評価、管理するため、従来、全社費用として差異調整に関する事項に含めていた人件費及び試験研究に関する費用を、各報告セグメントに配分しています。

なお、前連結会計年度のセグメント利益又は損失は、変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に基づき作成しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計
	電子機器用 部 材 事 業	医 療 ・ 医 薬 品 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	48,884	18,215	67,100	3,527	70,627
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	110	110
計	48,884	18,215	67,100	3,637	70,738
セグメント利益又は損失 (△)	9,320	1,277	10,598	△263	10,334
セグメント資産	48,373	61,028	109,401	8,149	117,551
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,661	2,813	4,475	337	4,812
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,939	14,217	17,156	2,727	19,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、染料、顔料等の化学品の製造事業、ソフトウェア開発、自然エネルギーによる発電事業等です。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合 計
	電子機器用 部 材 事 業	医 療 ・ 医 薬 品 事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,096	24,553	77,650	3,340	80,991
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	147	147
計	53,096	24,553	77,650	3,487	81,138
セグメント利益	11,208	3,837	15,046	32	15,079
セグメント資産	62,180	62,058	124,239	7,788	132,027
その他の項目					
減価償却費 (注) 2	1,718	4,402	6,120	380	6,501
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,415	8,122	11,537	417	11,955

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、染料、顔料等の化学品の製造事業、ソフトウェア開発、自然エネルギーによる発電事業等です。

2. 減価償却費には、のれんの償却額を含んでいません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	67,100	77,650
「その他」の区分の売上高	3,637	3,487
セグメント間取引消去	△110	△147
連結損益計算書の売上高	70,627	80,991

(単位: 百万円)

利 益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,598	15,046
「その他」の区分の利益または損失 (△)	△263	32
セグメント間取引消去	△21	△5
事業セグメントに配分していない損益 (注)	△1,176	△1,130
連結損益計算書の営業利益	9,136	13,943

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る損益です。

(単位: 百万円)

資 産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	109,401	124,239
「その他」の区分の資産	8,149	7,788
セグメント間取引消去	△101	△121
事業セグメントに配分していない資産 (注)	24,883	47,206
税効果組替	△140	△111
連結貸借対照表の資産合計	142,192	179,001

(注) 主として持株会社 (連結財務諸表提出会社) に係る資産です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 (注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	4,475	6,120	337	380	470	492	5,283	6,994
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,156	11,537	2,727	417	667	1,168	20,552	13,124

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係るものです。

【関連情報】

I 前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子機器用部材	医療・医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	48,884	18,215	3,527	70,627

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
26,919	22,680	6,634	9,843	4,549	70,627

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
37,559	2,008	3,573	1,459	159	44,761

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社(注)	8,166	医療・医薬品事業

(注) 第一三共株式会社の企業集団に属する第一三共エスファ株式会社への売上高を集約して記載しています。

II 当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	電子機器用部材	医療・医薬品	その他	合計
外部顧客への売上高	53,096	24,553	3,340	80,991

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
32,877	26,259	6,863	10,443	4,546	80,991

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	台湾	韓国	その他	合計
36,852	2,519	3,801	1,667	1,508	46,348

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
第一三共株式会社(注)	13,985	医療・医薬品事業

(注) 第一三共株式会社の企業集団に属する第一三共エスファ株式会社への売上高を集約して記載しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
減損損失	—	3,146	3,146	393	—	3,540

(注) 「その他」の金額は、報告セグメントに含まれない事業セグメントに係る減損損失です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
減損損失	—	199	199	—	—	199

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
当期償却額	41	214	256	98	—	355
当期末残高	557	6,232	6,790	55	—	6,846

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発事業に係る金額です。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	電子機器用 部材事業	医療・ 医薬品事業	計			
当期償却額	42	429	472	10	—	483
当期末残高	556	5,803	6,359	45	—	6,404

(注) 「その他」の金額は、ソフトウェア開発事業に係る金額です。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
1株当たり純資産額	2,434.23円	2,696.84円
1株当たり当期純利益	131.99円	334.97円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
 2. 「1株当たり純資産額」の算定上、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度157,240株、当連結会計年度133,830株)
 3. 1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,749	9,529
普通株主及び普通株主と同等の株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式及び普通株式と同等の株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,749	9,529
普通株式及び普通株式と同等の株式の期中平均株式数 (株)	28,410,957	28,449,105
(うち普通株式)	(28,401,057)	(28,449,105)
(うち第2回A種種類株式)	(9,900)	(—)

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数については、その計算において控除する自己株式に、株式付与ESOP信託口として保有する当社株式を含めています。(前連結会計年度165,137株、当連結会計年度141,135株)
 2. 第2回A種種類株式は剰余金の配当請求権及び残余財産分配請求権について普通株式と同等の権利を有しているため、1株当たり情報の算定上、普通株式に含めて計算しています。
 3. 当社は、当社定款第12条の2の規定に基づき第2回A種種類株式における最初の発行日の3年後の応当日である2019年6月27日をもって第2回A種種類株式の全部を取得し、当該取得と引き換えに、第2回A種種類株式を有する株主に対して、第2回A種種類株式1株につき普通株式1株を交付し、当該取得と同時に第2回A種種類株式の全部を消却しています。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。